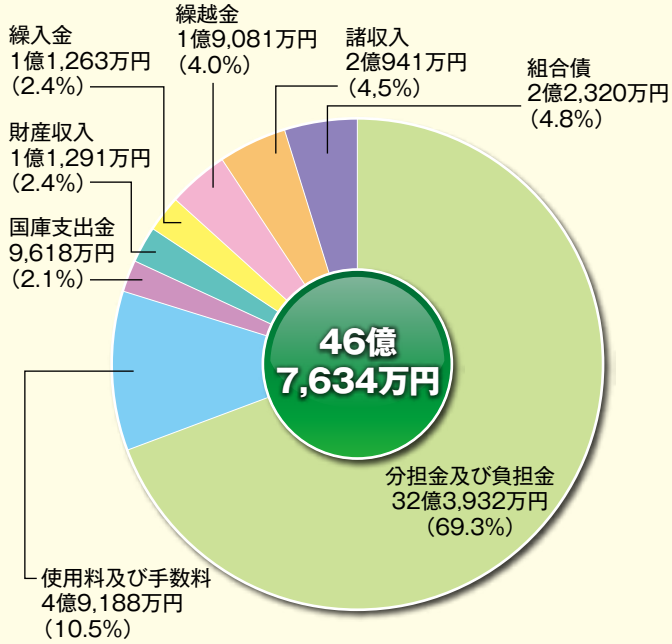
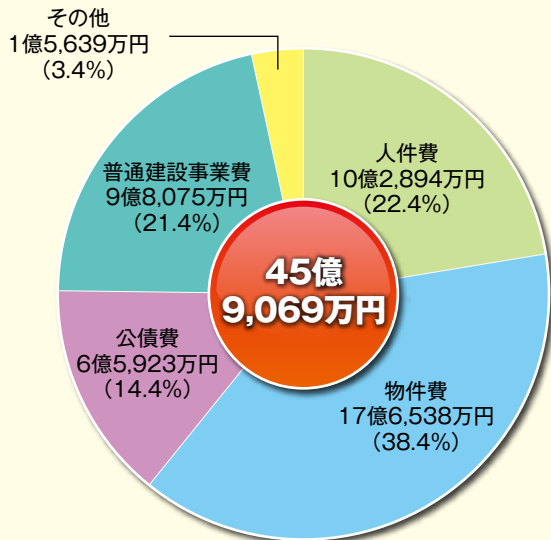


歳入



歳出



46億7,634万円

前年度と比べ7億1,476万円の増額

皆さんからの税金に当たる市町分担金は、前年度比で1億7,447万円の増加となりました。これは、粗大ごみ処理施設等更新事業の工事が本格化したこと、退職者数の増により人件費が増加したこと、工場の老朽化対策及び奥山排水処理施設復旧対策経費によるものですが、組合債や発電収入など財源の確保に努め、増加額を極力抑えました。

財産収入は、リサイクル資源化物等の売却単価が上昇したことにより、前年度比で914万円の増加となりました。

諸収入は、前年度比で6,435万円の増加となりました。これは、クリーン21長谷山ごみ発電収入について、買取価格が有利なFIT制度へ移行したことにより、売電価格が上昇したことなどによるものです。

45億9,069万円

前年度と比べ8億1,992万円の増額

人件費は、退職者数の増加に伴い、退職手当が増加したことなどにより、前年度比で1億1,221万円の増加となりました。

物件費は、前年度比で1億9,776万円の増加となりました。これは、折居清掃工場老朽化対策経費、奥山埋立処分地浸出水運搬処分委託料によるものです。

普通建設事業費は、粗大ごみ処理施設等更新事業の工事が本格化したこと及び沢第2清掃工場解体撤去整備工事の実施等により、前年度比で4億8,378万円の増加となりました。



平成25年度は、折居清掃工場における排ガス事業や奥山埋立処分地浸出水事業等により、住民の皆様からの信頼を損なう結果となり、これら各事業への対応を最重要課題として全力を挙げて取り組みました。また、各工場の総点検を実施し、老朽化対策・安全対策を再度見直し、今後の事業継続に万全を期すため、安心安全な工場運営の再構築に努めました。

一方で、これまで進めてきた行財政改革の効果に加え、平成25年度は組織機構の見直し及び職員給与の減額支給措置を実施するなど、歳出削減に努めました。

管内住民の皆さんの経費負担 (H25年度)

- ◆し尿処理……………一人当たり2,395円
- ◆ごみ処理……………一人当たり5,850円

※管内人口：377,606人 (H26.4.1現在)

平成25年度の主な取り組み

- ①粗大ごみ処理施設等更新事業の建設工事本格実施
- ②折居清掃工場更新事業の環境影響評価の実施及び事業方式の決定など事業工程の進捗
- ③沢第2清掃工場解体撤去事業の完了
- ④奥山埋立処分地排水処理施設再稼働に向けた整備工事の実施
- ⑤ごみ発電及び容器包装廃棄物リサイクル事業など循環型社会の構築に向けた事業の一層の推進
- ⑥環境ISO14001適合自主宣言に基づいた活動及び地球温暖化対策実行計画(第2期)の推進
- ⑦広報紙「エコネット城南」や「環境まつり」開催等を通じた環境情報の積極的発信